2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月６日

上場会社名　　株式会社アトム　　上場取引所　東 名
コード番号　　7412　　ＵＲＬ　https://www.atom-corp.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）植田　剛史
問合せ先責任者　（役職名）取締役管理本部長　　（氏名）佐藤　真一郎　　ＴＥＬ　045-224-7390

半期報告書提出予定日　　2026年11月16日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有 （機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	15,516	3.5	26	－	△11	－	△142	－
2026年３月期中間期	14,996	△17.6	△185	－	△215	－	△340	－

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△0.74	－
2026年３月期中間期	△1.81	－

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	15,131	3,542	23.4
2026年３月期	14,519	3,680	25.4

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　3,542百万円　2026年３月期　3,680百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	－	－

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,775	4.5	930	－	848	－	1	－	△0.01

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	193,559,297株	2026年３月期	193,559,297株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	412,032株	2026年３月期	423,032株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	193,139,270株	2026年３月期中間期	193,128,363株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料Ｐ３「１．当中間決算に関する定性的情報（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料・決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年11月12日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会をＬＩＶＥ配信で開催する予定です。
この説明会の資料については、後日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間貸借対照表 …… 4
（２）中間損益計算書 …… 5
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 6
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調で推移致しました。一方で、物価上昇の継続により、個人消費の持ち直しは緩やかなものにとどまり、中東情勢や金融資本市場の変動等、先行きには引き続き不透明感が残る状況となりました。

外食産業におきましては、賃金・所得環境の改善等を背景に需要は底堅く推移したものの、食料品を中心とした物価上昇が続き、消費者の価格に対する選別意識は依然として強く、客数獲得競争も厳しい状況が続きました。また、原材料価格、人件費、物流費及びエネルギーコストの上昇が継続し、収益環境は引き続き厳しい状況となりました。

このような状況において、当社は「すべてはお客様と従業員のために」という企業理念の原点に立ち返り、「外食としての原点回帰」を基本方針として、レストラン事業の質的向上と収益基盤の再構築に取り組んでまいりました。あわせて、創業の地である福井県をはじめとした地域に根ざすローカルチェーンとしての特性を活かし、地域特性に応じた商品・サービスの提供及び情報発信を推進するとともに、不採算店舗の整理、業態転換及び既存店改装を通じた店舗ポートフォリオの最適化を進めてまいりました。

・ステーキ宮においては、既存店客数の回復を重要課題と認識し、商品力の強化及び来店動機の創出に取り組みました。「ドリアの逆襲キャンペーン」を実施し、2026年４月のグランドメニュー改定で導入したドリアメニューの認知拡大と利用促進を図るとともに、「海のごちそうフェア」においてアワビやメカジキ等を使用した期間限定商品を販売し、体験価値の向上と新たな顧客層の獲得に取り組みました。また、お盆期間及びシルバーウィーク期間には特別ランチメニューを販売し、繁忙期需要の取り込みと売上拡大に努めました。さらに、ＳＮＳやアプリを活用した情報発信を強化し、既存店売上高の向上に取り組みました。

・焼肉業態においては、「メキシカンフェア」を開催し、焼肉タコスなど焼肉とメキシカンを融合した期間限定商品を展開することで、新たな食体験の提供と来店動機の創出に取り組みました。また、「焼肉の日キャンペーン」を実施し、対象商品の訴求を通じて来店動機の創出と売上拡大を図りました。さらに、継続する原材料価格の高騰に対応するため、商品ラインアップ及びメニュー構成の見直しを進め、収益基盤の強化に取り組みました。

・寿司業態においては、「旬あじ（ときあじ）と夏の大漁祭り」を開催し、旬あじや大切りうなぎ等の季節商品を販売するとともに、「北海道産さんまフェア」を展開し、旬の食材を活用した商品訴求を強化致しました。また、お盆期間に合わせて「夏のお持ち帰りすし祭り」を実施し、期間限定商品の販売や各種特典を通じてテイクアウト需要の取り込みに取り組みました。加えて、まぐろ解体ショーの開催など体験型イベントの充実を図ることで、新規顧客の獲得及び来店頻度の向上に取り組みました。

これらの結果、当中間会計期間における業績は、売上高155億16百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益26百万円（前年同期営業損失１億85百万円）、経常損失11百万円（前年同期経常損失２億15百万円）、中間純損失１億42百万円（前年同期純損失３億40百万円）となりました。

売上高の増加に加え、店舗運営の効率化及び販管費の適正化を進めた結果、営業利益は前年同期比２億12百万円改善し、黒字転換致しました。

今後につきましては、既存店における客数の回復を重要課題と認識しております。特に主力業態であるステーキ宮では、客数回復を最重要課題と位置付け、商品力の強化、販促施策の見直し及び顧客接点の拡大に取り組んでまいります。また、全業態において店舗運営の効率化や人時生産性の向上、各種コストの適正化を進めることで、売上高の拡大と収益性の改善に取り組んでまいります。加えて、ステーキ宮から大戸屋ごはん処への業態転換については、これまでに４店舗で実施し、転換店舗において収益改善効果が現れていることから、有力な収益改善施策の一つとして今後も積極的に推進してまいります。当社は、不採算店舗の整理、業態転換及び既存店改装を通じた店舗ポートフォリオの最適化を引き続き推進し、持続的な収益基盤の構築を図ってまいります。

当中間会計期間において、新規出店１店舗（「サンモリッツ」）、不採算店３店舗（「ステーキ宮」２店舗、「カルビ大将」１店舗）を閉鎖したことにより、当中間会計期間末の店舗数は245店舗（直営店235店舗、ＦＣ店10店舗）となりました。また、業態転換を３店舗（「ステーキ宮」から「グリエ・ミア！」へ１店舗、「ステーキ宮」から「大戸屋ごはん処」へ２店舗）、改装を22店舗（「ステーキ宮」６店舗、「カルビ大将」１店舗、「にぎりの徳兵衛」11店舗、「海鮮アトム」１店舗、「かつ時」３店舗）行いました。

今後も、各店舗の収益性及び将来性を精査し、不採算店舗の整理や業態転換、既存店改装を通じた店舗再編を継続するとともに、主要業態については競争優位性の高い地域への経営資源の集中を進め、地域特性に応じた商品・販売促進施策を展開することで、ブランド力及び収益力の向上に取り組んでまいります。

（２）財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

（資産）

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ６億11百万円増加し、151億31百万円となりました。その要因は現金及び預金を主とした流動資産の増加５億７百万円、新規出店、改装、業態転換等による有形固定資産の増加３億48百万円、敷金及び保証金を主とした投資その他の資産の減少２億42百万円によるものであります。

（負債）

当中間会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ７億50百万円増加し、115億88百万円となりました。その要因は短期借入金を主とした流動負債の増加８億79百万円、長期借入金を主とした固定負債の減少１億29百万円によるものであります。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ、１億38百万円減少し、35億42百万円となりました。これは、主に中間純損失１億42百万円を計上したことによるものであります。また、利益剰余金の欠損填補に伴い、資本剰余金９億76百万円を利益剰余金へ振り替えております。さらに、自己株式として保有していたB種優先株式20株の消却に伴い、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ21億27百万円減少しております。なお、これらの処理による純資産合計への影響はありません。

この結果、自己資本比率は23.4％（前事業年度末は25.4％）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は42億41百万円となり、前事業年度末に比べ６億７百万円増加致しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は６億23百万円となりました。

これは主に減価償却費（３億54百万円）、売上債権の減少額（85百万円）、法人税等の還付額（１億49百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は３億５百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出（５億円）、敷金及び保証金の回収による収入（１億84百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は２億90百万円となりました。

これは主に短期借入金の純増額（７億30百万円）、長期借入金の借入れによる収入（５億円）、長期借入金の返済による支出（８億67百万円）によるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の業績予想につきましては、2026年５月８日に公表致しました内容から変更はございません。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,633	4,245
売掛金	1,158	1,072
棚卸資産	238	267
その他	521	473
流動資産合計	5,552	6,059
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,080	3,237
その他（純額）	2,199	2,390
有形固定資産合計	5,279	5,627
無形固定資産	81	80
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,764	2,579
その他	877	819
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	3,606	3,364
固定資産合計	8,967	9,072
資産合計	14,519	15,131
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,321	2,382
短期借入金	800	1,530
１年内返済予定の長期借入金	1,581	1,454
未払法人税等	－	54
資産除去債務	－	26
賞与引当金	42	48
販売促進引当金	379	393
店舗閉鎖損失引当金	－	17
その他	1,772	1,871
流動負債合計	6,898	7,778
固定負債		
長期借入金	2,799	2,559
資産除去債務	773	763
その他	367	487
固定負債合計	3,940	3,810
負債合計	10,838	11,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	6,856	3,752
利益剰余金	△976	△142
自己株式	△2,298	△166
株主資本合計	3,682	3,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	△1
評価・換算差額等合計	△1	△1
純資産合計	3,680	3,542
負債純資産合計	14,519	15,131

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	14,996	15,516
売上原価	5,616	5,961
売上総利益	9,379	9,554
販売費及び一般管理費	9,565	9,527
営業利益又は営業損失（△）	△185	26
営業外収益		
不動産賃貸料	73	74
その他	19	21
営業外収益合計	93	96
営業外費用		
支払利息	39	57
不動産賃貸原価	70	71
その他	13	5
営業外費用合計	123	135
経常損失（△）	△215	△11
特別利益		
固定資産売却益	2	45
投資有価証券売却益	0	－
その他	2	－
特別利益合計	5	45
特別損失		
固定資産除却損	37	33
減損損失	5	26
店舗閉鎖損失引当金繰入額	－	17
その他	0	0
特別損失合計	44	77
税引前中間純損失（△）	△253	△44
法人税、住民税及び事業税	70	31
法人税等調整額	15	66
法人税等合計	86	98
中間純損失（△）	△340	△142

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失（△）	△253	△44
減価償却費	351	354
販売促進引当金の増減額（△は減少）	△160	14
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	△9	17
支払利息	39	57
固定資産売却損益（△は益）	△2	△45
固定資産除却損	37	33
減損損失	5	26
売上債権の増減額（△は増加）	223	85
棚卸資産の増減額（△は増加）	30	△28
未収入金の増減額（△は増加）	93	19
仕入債務の増減額（△は減少）	60	60
未払金の増減額（△は減少）	△390	△113
未払消費税等の増減額（△は減少）	5	75
その他	127	124
小計	157	637
利息及び配当金の受取額	7	5
利息の支払額	△39	△59
法人税等の支払額	△425	△110
法人税等の還付額	19	149
営業活動によるキャッシュ・フロー	△280	623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△453	△500
有形固定資産の売却による収入	32	45
無形固定資産の取得による支出	△12	△7
投資有価証券の売却による収入	7	－
敷金及び保証金の差入による支出	△27	△9
敷金及び保証金の回収による収入	87	184
資産除去債務の履行による支出	－	△1
その他	△9	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△376	△305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,200	730
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△58	△72
長期借入れによる収入	300	500
長期借入金の返済による支出	△1,045	△867
自己株式の取得による支出	△2,127	－
その他	－	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,731	290
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,388	607
現金及び現金同等物の期首残高	6,703	3,633
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,315	4,241

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社は、「レストラン事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

レストラン事業セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、前中間会計期間において５百万円であります。

Ⅱ　当中間会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社は、「レストラン事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

レストラン事業セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間会計期間において26百万円であります。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

2026年５月20日開催の取締役会において、繰越利益剰余金の欠損を填補し、早期の財務体質の強化を図るとともに今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、剰余金の処分を決議し、同日付で処分を実施致しました。この結果、当中間会計期間において、資本剰余金が９億76百万円減少し、利益剰余金が９億76百万円増加しております。

また、同取締役会において、自己株式として保有していたＢ種優先株式20株の消却を決議し、2026年５月31日付で消却致しました。この結果、当中間会計期間において、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ21億27百万円減少しております。

これらの結果、当中間会計期間末において、資本剰余金は37億52百万円、利益剰余金は△１億42百万円、自己株式の残高は１億66百万円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。